

2018年早慶システム選定までの経過 (プロジェクトの背景と概要)

早稲田大学図書館

本間 知佐子

慶應義塾大学メディアセンター

入江 伸

本日の内容

- 1.2017年5月連携強化に関する覚書プロジェクトの背景と概要
- 2.2017年9月 RFP作成から提案要求
- 3.2017年11月システム決定
2018年2月正式契約
- 4.導入を振り返って

1. 2017年5月 **連携強化**に関する覚書

ふみくら

No. 92
2017. 10. 5

早稲田大学図書館報



早稲田大学図書館長 深澤良彰 (左)
慶應義塾大学メディアセンター所長 赤木完衛 (右)

2017年5月
早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同利用による**連携強化**に関する覚書(協定書)

1986年から続く早慶共同利用協定を強化する

なんで早慶共同運用か？

短期的には、

- ・ 海外パッケージの経験があり、発言力を強めることができる

《目次》

早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同運用	2
長谷川 敦史 (総務課)	
<新収資料紹介>	
本間久雄著『英国近世唯美主義の研究』における小林古径の装幀画をめぐる	7

連携強化に関する覚書まで

- 2015年3月 早稲田深澤館長 慶應田村所長の懇談で共同運用について確認
 - 相互理解を進めるためのシステム・各業務勉強
- 2016年7月 早稲田深澤館長 慶應赤木所長の懇談で共同運用について具体的に検討していくことを確認
 - システム部門を中心とした共同運営に向けての検討会
 - 海外との情報交換
 - ワシントン大学 Orbis Cascade Alliance
 - 香港コンソーシアム JULAC (The Joint University Librarians Advisory Committee)
 - Ex Librisのユーザ会 IGeLU(The International Group of Ex Libris Users)
- 2017年5月 **連携強化**に関する覚書
- 実現できた**短期的**な理由
 - 海外システムを導入する場合の交渉力・双方のシステムリプレース時期
- 海外システム運用/共同目録/共同利用の拡大/SHARED PRINT/を視野に入れると、お互いに早慶が前提で進んだ

共同運用のために

目標：紙資料管理の効率化 電子資料業務の確立
紙と電子の統合 Shared Print

方向
方式
手法
協定



システム共同運用 利用
システムは業務の基盤

危機：電子への変化
電子資料の拡大へ対応できていない

目的の共有 経験 信頼 相互理解 図書館の環境

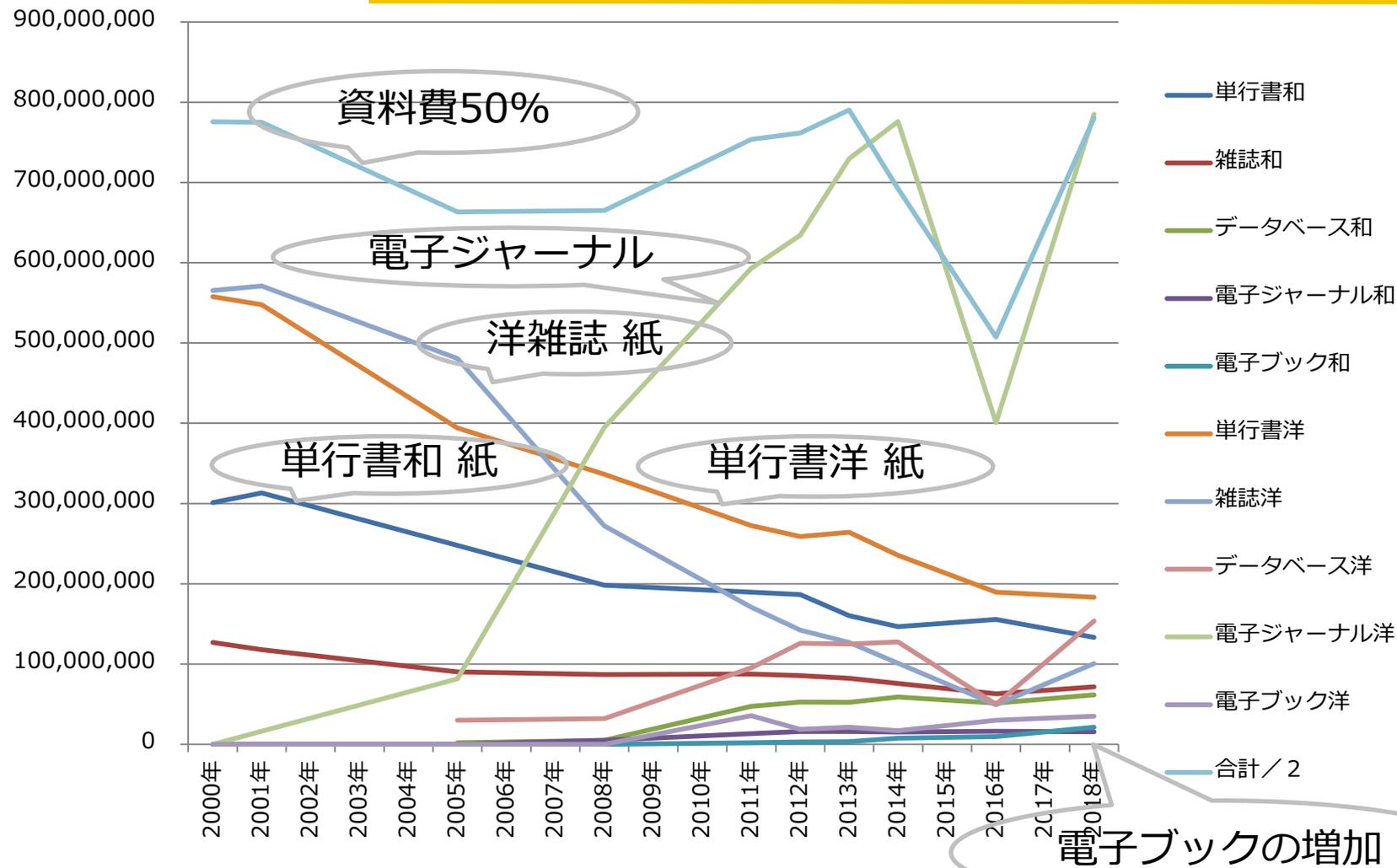
信頼：協力協定 相互理解：似ている環境(資料 利用者) 地理的条件
経験：OCLC Google 海外システム導入 目録

ここが
重要

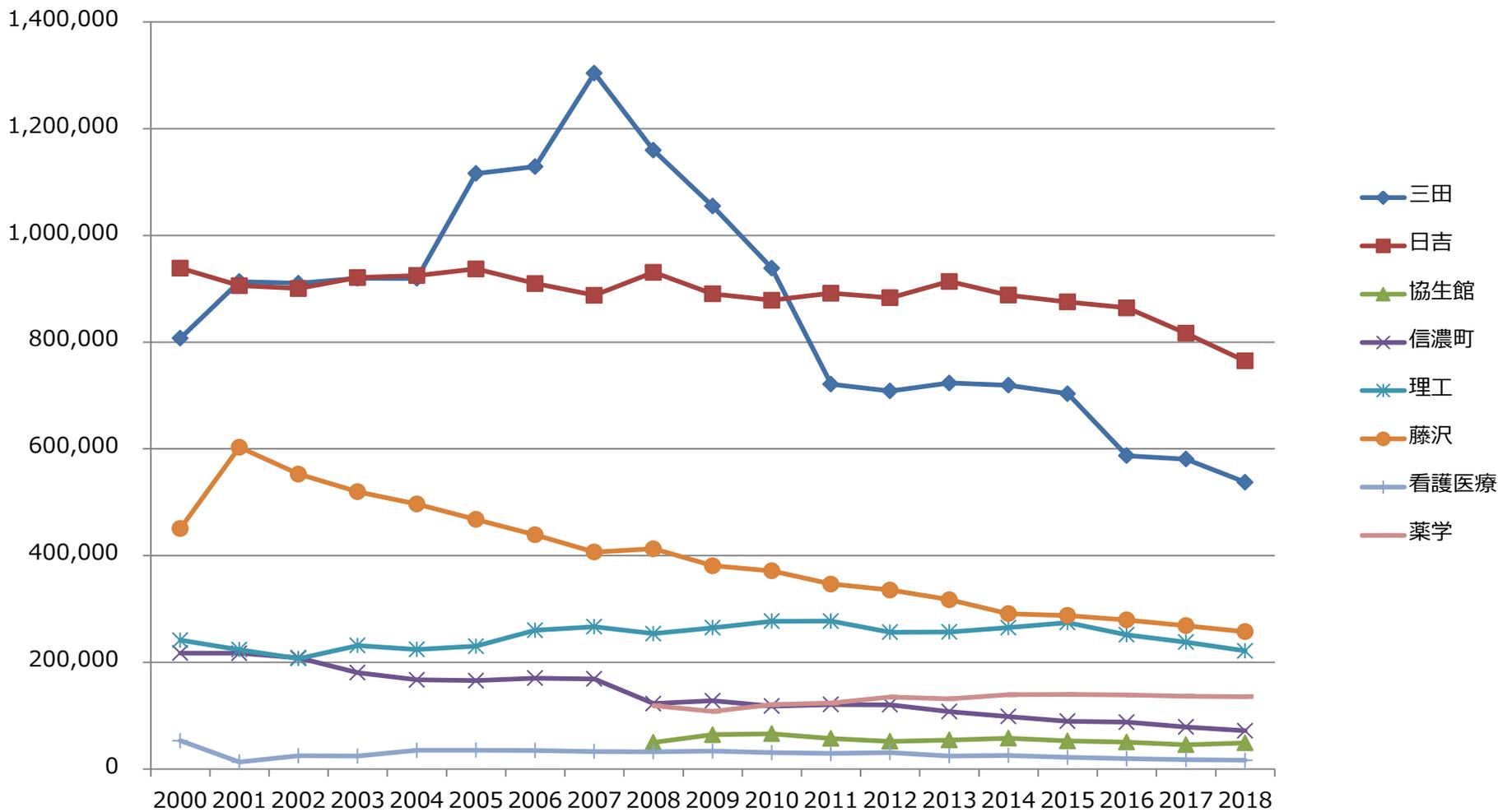
購入している資料は電子資料が60%を占めてきているが、紙資料の運営コストが削減できていないため、管理コストが増加している。

背景：図書館の電子資料への対応

媒体別資料購入費(慶應)

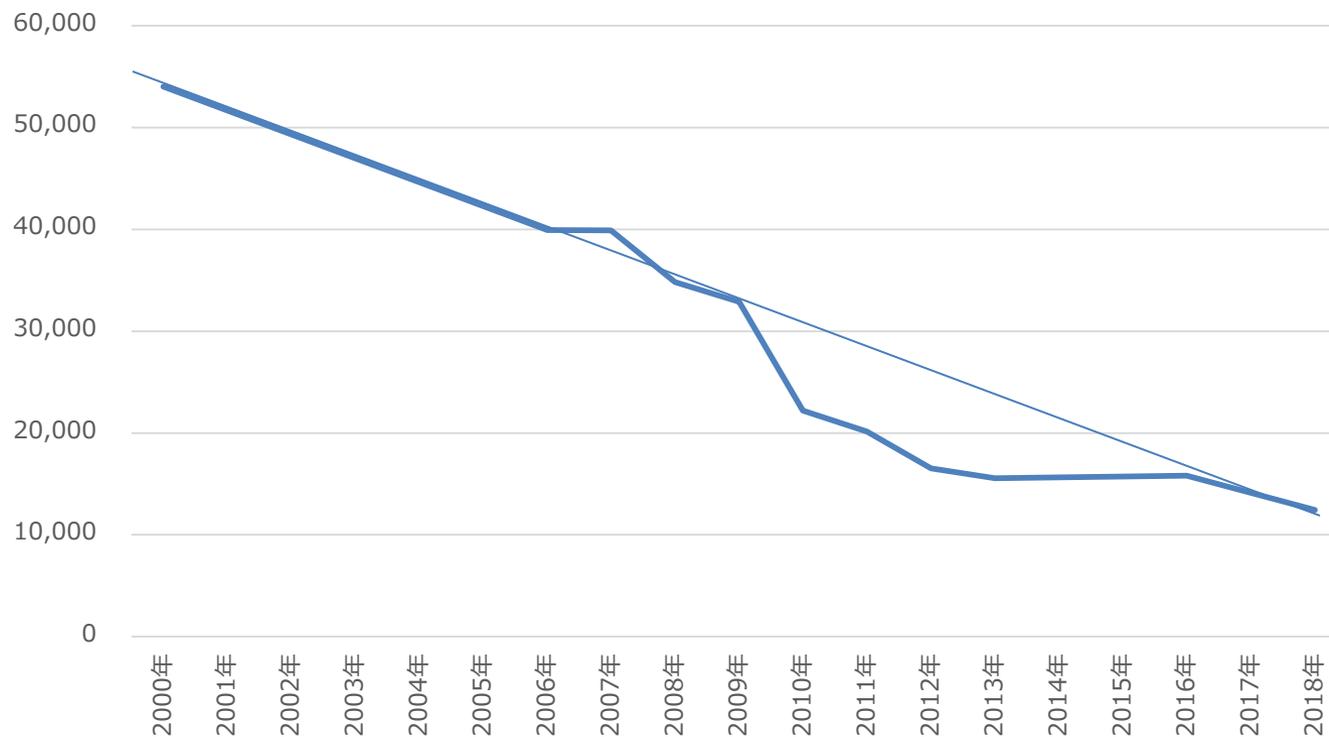


入館者数(慶應)

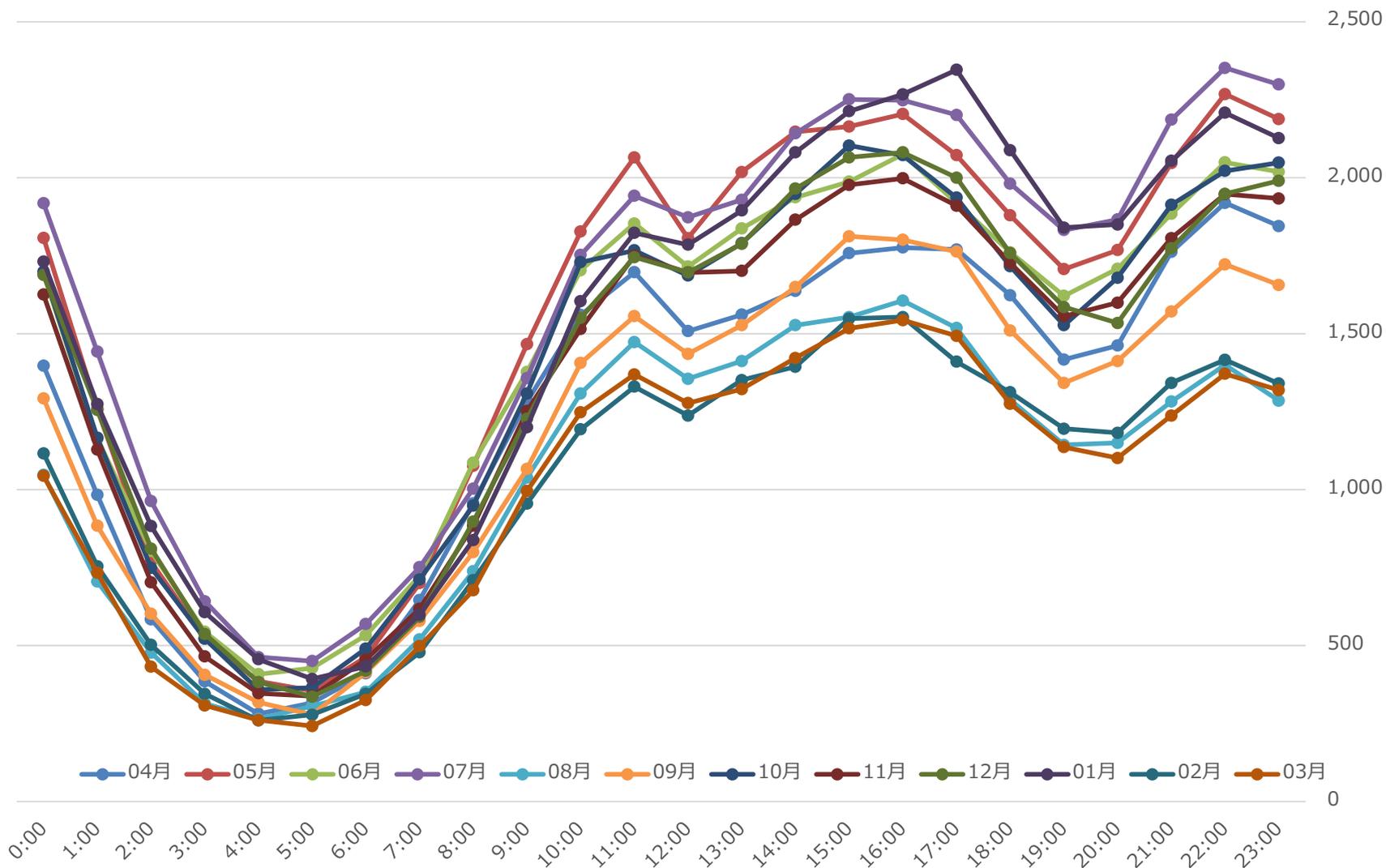


レファレンス数(慶應)

合計



2018年度の時間帯別リモートアクセス利用数の推移



しかし

-
- 電子資料が資料費全体の60%を超えている

しかし

- 紙資料の管理(受入・目録・貸出・書架)のコストがほとんど減っていない
- 電子管理へコストを振り向けられないため安定した業務が確立されていない

そのうえ

- 紙資料と電子資料の統合アクセスを確立しないとイケない

対応するために

- 利用を電子へ切り替え 紙をShared Printで整理する必要がある
- コンソーシアムを形成し、紙の効果的な管理を進める必要がある
- コンソーシアム形成には、相互理解・信頼・実績が必要であり、共同運用によってそれを積み上げていく必要がある

ついでに

- 顔の見えない共同利用では、信頼が積み上げっていかない
- 電子で利用していくためには、国際的なデータ流通が必須となる

2. Request For Proposal(RFP)作成から提案要求

- 2017/05 早慶図書館システム共同運用に向けてのキックオフミーティング
- 2017/08 RFP(日本語版)完成



2017/07/20 RFP打合せ



2017/07/26 Alma 説明会

雰囲気



RFPの前提条件

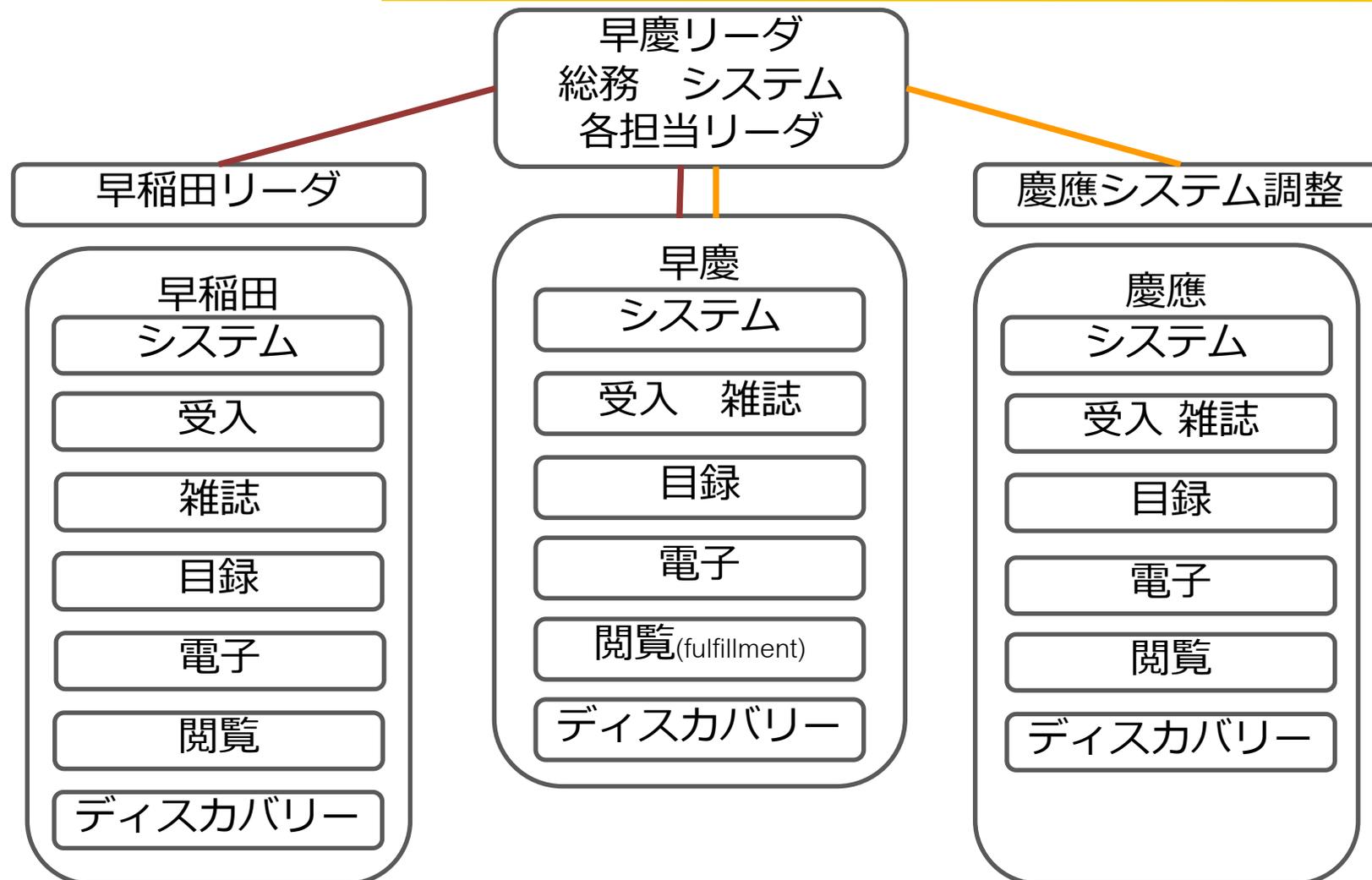
- コンソーシアムへの柔軟な対応
 - どのようなコンソーシアムになっても運用可能
 - 大学ごとに独自性も確保される
- 業務クラウド
- 紙と電子の統合システム 紙と電子のディスカバリー
- MARC21フォーマット World Cat への登録が容易
- 利用者データの扱い
GDPR(General Data Protection Regulation)レベルの対応
- 共同運用の原則
 - 平等・対等分担 費用も1：1で分担
 - 目録を共同で作成する(目録ユニット)
 - 早慶目録は可能な範囲でマージする
 - ローマ字は慶應が早稲田に合わせて振りなおす
 - マージしたらOCLC番号を残す

RFP全体説明

- 当面の目標としている。
- システム共同運用による運用の安定化とコスト削減
- 目録形式の標準化、目録作成のコスト削減
- 早慶間での知識／経験の共有、人的交流の促進
- 共同運用による利用者サービス・資料の充実

- 提案は以下の項目を満たすことを最低条件とする。
- ◆統合図書館業務基盤(LSP)
- コンソーシアムで運用できるものとする
- クラウド環境またはSaaS環境で利用できること
- Unicodeをベースとし、多言語、特にCJK言語に最適化できること
- 紙資料と電子資料の管理機能を有していること
- 目録はOCLCへ登録することを前提に、MARC21に準拠していること
- 現行システムからデータ移行が可能であること
- ◆ディスクバリーシステム
- クラウド環境またはSaaS環境で利用できること
- 大学毎に自由にディスクバリーシステムを選び、運用することができること

早慶の体制(2017/5-)



3. システム決定と契約

- 2017年08月提案依頼(国内4社 海外 4社)
- 2017年09月提案2社 説明会開催
- 2017年11月選定
- 2018年02月早慶でEx Libris社と契約



2018年2月 早稲田深澤館長 Ex Libris 慶應赤木所長

4.導入を振り返って

- 業務クラウドへ移行し、すべてのAlmaユーザと同じプラットフォームで業務を進めることになった
- 早慶にとっては、これからはじまりである
- 早慶でのコンソーシアムを通じて思ったこと
 - 日々の活動で相互理解や信頼感を深めていくことが重要だ